

# 地域住民のボランティア意識と社会福祉政策 —兵庫県I市における調査結果をふまえて—

小 笠 原 慶 彰  
浅 野 仁

## I. 本稿の目的

経済の高度成長以降、人口の高齢化・核家族化などの要因によって福祉ニーズや福祉問題が増大あるいは多様化してきているが、それに伴う新しい福祉サービス供給体制を模索しようとする政策動向については、改めて検討する必要がある。つまり、「福祉見直し論」以降、繰返し論議され、ここ数年で次第に現実化しつつある「福祉改革」後のあり方についてであり、とりわけ、それが一面では財政削減と結び付いた「安上がり福祉」政策だとする批判が根強くあることに触れずに済ますことはできない。

さまざまな現実的制約からサービス受給者を選別する性格を本来的に持つ施設福祉サービス中心の体系から、より普遍的なサービス受給者が想定できる在宅福祉サービス中心の体系に発展させるという考え方は、早くから示されてはいる。しかし、批判の論点は、それが本来的な意味で普遍的足りうるには、それなりの福祉哲学が必要だという指摘なのである。ところが、その議論は多くはなされてはならず、ニーズ充足＝供給体制の整備という形で「改革」が進行することは、社会福祉サービスの本来的在り方を阻害し、単に行政責任の回避という形で現実化しはしないかという危惧が生ずるのである。

たとえば、このような在宅福祉サービスの供給体制についての新しい提案の中に、営利企業や第3セクターを積極的に位置付け、市場機構に基づく福祉サービスの供給を押し進めようとする動向とともに、それと並行してマンパワーとしてボランティアに安易に期待する考え方があるが、これをどのように考えるかは「改革」後の社会福祉サービスの在り方を判断する試金石になりうる。

つまり、本来的な意味での市民的共同体意識、社会連帯意識を前提とした近代的で自発的な相互扶助活動としてボランティア活動を捉えるならば、マーケット・メカニズムに則った営利的福祉サービスや「大きな政府」＝肥大化した官僚機構の下での非効率的な行政サービスとしての福祉サービスの欠点を彌縫し、それらと協働するものとしてボランティア活動は有効な方策足りえる。しかし、今日強調されているボランティア活動は、単に地域住民の素朴な奉仕精神に期待したマンパワー補完策としてのボランティア活動ではないのか、果たしてこのような活動が、「改革」後の新しい福祉サービス供給体制において期待されるだけの役割を果すものとなりうるのかななどの疑念を持たざるをえない。

そこで本稿では、果たして成熟した福祉意識やボランティア意識が地域住民の中に形成されているのか、また地域住民のボランティア活動が、サービス供給体制の一翼を担い福祉ニーズの充足に役立つのか、あるいは政策的に期待されているボランティア活動そのものが幻想ではないのかといった疑問への解答を調査の結果から明らかにしてみたい。

## II. 調査の概要

### 1. 調査の目的

本稿の目的は、既述の通りであるが、このようなボランティア活動が実質的に問題になるのは、都市部、それも大都市周辺のベッドタウンであるといえよう。そこで本調査では、衛星都市における地域住民のボランティア活動に対する意識について、その実情を明らかにすることを目的としている。

## 2. 用語の定義

上記の目的を踏まえて、本調査で用いる用語を次のように定義する。

### ①地域住民

主として、昼間に地域社会で生活しており、ボランティアとして地域社会の福祉問題解決のためのマンパワーになることが期待できる住民。

### ②ボランティア意識

ボランティア活動に対する一般のおよび主観的な期待感やイメージ、ボランティア活動への参加意向、その前提としての福祉問題への関心度などボランティア活動に関する地域住民の意識。

## 3. I市の特徴

I市は、阪神間に位置し、昭和15年に市制施行、昭和30年に最後の村編入をした人口約20万人の典型的な衛星都市である。1年間の転入・転出は、人口の約6%で、流動性は比較的低い。

I市社会福祉協議会では、早くからボランティ

ア活動センターを設置し、啓発のためのボランティア講座も実施している。また、昭和58年からはボランティアの需給調整事業も実施しており、昭和62年度で、876件の派遣をしている。したがってボランティア活動については比較的進んだ取り組みをしており、実績もあげているといえよう。以上のようなことから、本稿の対象は衛星都市における地域住民のボランティア意識を知る上では適切な調査対象といえよう。

## 4. サンプリングの方法

I市の小学校区から地域特性を考慮して2学区を、さらに各学区からそれぞれ10地区、5地区を選定するという二段階サンプリング法により15自治会を選び、各自治会から世帯数に基づいた比例配分により総数1110名のサンプルを抽出した。それぞれの地区の特性とサンプル数および有効回答率は、表-01の通りである。

## 5. 調査方法

郵送留置法を用いた。

表-01 調査実施地区別のサンプル数、有効回答数、有効回答率および地区の特徴

地区名	サンプル数	有効回答数	(%) 有効回答率	地区の特徴
A	110	95	86.3	半数が農家、半数がアパート
B	110	106	96.4	新興の高級住宅地区
C	55	49	89.1	建売住宅の密集地区
D	65	60	92.3	農地、宅地、小企業混在地区
E	110	98	89.1	農家中心地区
F	40	32	80.0	私鉄沿線の住宅地区、アパート多し
G	35	31	88.6	農地を転換した住宅地区
H	30	30	100.0	県営団地
I	90	85	94.4	私鉄沿線の高級住宅地区
J	30	30	100.0	私鉄沿線の住宅地区
K	120	112	93.3	古くからの住宅地区
L	50	49	98.0	社宅から発展した住宅地区
M	55	53	96.4	社宅と一般住宅の混在地区
N	110	103	93.6	農家と新興住宅の混在地区
O	100	95	95.0	私鉄沿線の高級住宅地
合計	1110	1027	92.5	

6. 調査項目

- ①基本属性  
性, 年齢, 家族類型, 職業 (世帯主, 回答者), 居住開始時期, 地域活動の有無
- ②今後の定住希望
- ③地域活動への積極性
- ④福祉問題への関心度
- ⑤福祉問題解決法についての一般的意見
- ⑥サービス受給者として希望する福祉問題解決法
- ⑦ボランティアということばへの親近感
- ⑧ボランティア活動に対するイメージ
- ⑨ボランティア活動への参加意向

7. 調査期間

1987年10月1日～10月24日

III. 調査結果の分析

(1) 基本属性とサンプルの代表性

性別では, 男性が21.3%, 女性78.7%であった。この結果は偏りがあるが, これは回答者を「なるべく昼間家にいる人」と限定したためであり, 本調査が求めているところの地域住民のボランティア意識の分析に対するバイアスにはならないと考える。『ボランティア活動への関心と必要

についての調査報告書』(以下, 府社協調査)でも回答者は女性が72%と報告されている。

年齢構成では, 40歳代が26.9%で最も多く, 30歳代, 50歳代, 60歳代以上がそれぞれ20%強であった。性別にみた年齢構成は, 表-02の通りであり, 60歳以上の男性の比率が高い。これをI市の人口(昭和60年国勢調査報告)およびわが国の人口(昭和61年推計値)と比較すると, 10～20歳代が少ないこと以外は, ほぼ妥当な数値であるといえよう。若年層が少ないのは, 回答者の限定によるものと考えられ, 本稿の目的にとってバイアスにならないと考える。

家族類型では, 核家族60.6%, 3世代家族17.5%, 高齢者世帯7.1%, 母子・父子世帯2.2%, 単独世帯10.6%であった。昭和61年の「国民生活基礎調査」と比較してもほぼ一般的な家族類型の分布になっているといえる。(表-03参照)

世帯主の職業では, 自由営業・自由業20.9%, 被雇用者59.8%, 無職15.5%, その他3.1%であった。I市の就業者比率と比較すると, 自営・自由業が多く, 被雇用者が少ないが, これも回答者を限定したためである。また, 回答者の職業をみると, 自営業・自由業14.3%, 被雇用者30.5%, 専業主婦42.2%, 無職7.5%, その他2.9%で, 性別では女性の半数以上が主婦であることがわかる。(表-04A・B参照)

表-02 年齢構成

% (実数)

	10～29	30～39	40～49	50～59	60～	N. A.	合計
サンプル	6.9 (71)	23.0 (236)	26.9 (276)	21.7 (223)	21.3 (219)	0.2 (2)	100.0 (1027)
I市全体 (60年国勢調査)	37.5	20.1	17.8	12.5	12.1	—	100.0
国勢調査報告 (61年推計値)	33.1	18.8	16.1	14.4	17.6	—	100.0

表-03 家族類型

% (実数)

	核家族	三世代	高齢者	母父子	単独	N. A.	合計
サンプル	60.6 (622)	17.5 (180)	7.1 (73)	2.2 (23)	10.6 (109)	1.9 (20)	100.0 (1027)
国民生活基礎調査 (61年)	60.8	15.3	8.8	1.9	18.2	—	100.0

居住開始時期では、昭和30年以前18.4%、31年～50年37.1%、51年以降41.7%であった。またこれを年齢別にみると表-05の通りであった。一般に年齢が高いほど居住年数も長くなるという傾向が当然のことながらみられ、大都市近郊のベッドタウンとして昭和30年代以降に発達した衛星都市であることがうかがえる。

地域活動では、何らかの役を引き受けている者

が34.3%であるのに対して、何も引き受けていない者が54.3%であった。府社協調査では、それぞれ31.2%、57.7%であるので、一般的な傾向であるといえよう。

以上のような結果から、本調査のサンプルは、I市の地域住民をほぼ代表しているものと考えられる。

表-04A 世帯主の職業構成とI市の就業者数 %(実数)

	自営自由	被雇用	無職	その他	N. A.	合計
サンプル	20.9 (215)	59.8 (614)	15.5 (159)	3.1 (32)	0.7 (7)	100.0 (1027)
I市の就業者数 (55年国勢調査)	15.8	80.6	—	3.6	—	100.0

表-04B 性別にみた回答者の職業構成 実数(%)

性別 \ 職業	自営自由	被雇用	主婦	無職	その他	N. A.	合計
男性	61 (28.3)	102 (46.6)	0 (0.0)	40 (18.3)	6 (2.7)	10 (4.6)	219 (100.0)
女性	86 (10.6)	212 (26.2)	433 (53.6)	37 (4.6)	24 (3.0)	16 (2.0)	808 (100.0)
合計	127 (14.3)	314 (30.5)	433 (42.2)	77 (7.5)	30 (2.9)	26 (2.5)	1027 (100.0)

表-05 年齢別にみた居住開始時期 実数(%)

居住開始 年齢階層 \ 時期	戦前から	昭和 20~30	昭和 31~50	昭和 51~60	昭和 61~	N. A.	合計
10~20歳代	2 (2.8)	1 (1.4)	6 (8.5)	36 (50.7)	25 (35.2)	1 (1.4)	71 (100.0)
30歳代	3 (1.3)	8 (3.4)	44 (18.6)	148 (62.7)	27 (11.4)	6 (2.6)	236 (100.0)
40歳代	12 (4.3)	13 (4.7)	145 (52.5)	78 (28.3)	22 (8.0)	6 (2.6)	276 (100.0)
50歳代	35 (15.7)	24 (10.8)	92 (41.3)	54 (24.2)	11 (4.9)	7 (3.1)	223 (100.0)
60歳代~	47 (21.5)	43 (19.6)	94 (42.9)	19 (8.7)	7 (3.2)	9 (4.1)	219 (100.0)
N. A.	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
合計	100 (9.7)	89 (8.7)	381 (37.1)	336 (32.7)	92 (9.0)	29 (2.8)	1027 (100.0)

(2) 地域住民のボランティア意識

1. 今後の定住希望

定住志向については、積極的な者 74.5%、消極的な者 14.5% と、定住希望を持つ者が多くみられる。これを年齢別にみたものが、表-06 である。この結果から、地域住民は、高年齢階層ほど積極的な定住志向を持ち、逆に低年齢階層ほど消極的であるといえる。居住開始時期との関連では、開始時期が早い方が積極的定住志向をもつ。

2. 福祉問題への関心度

老人や障害者の問題について関心がある者は 75.6%、関心がない者は 9.5% で、関心を持っている者が多い。また、これを居住開始時期別にみると、表-07 のようになる。本表によれば、居住開始時期が遅いほど福祉問題に対して関心を示す者は少ない。参考までに年齢や地域活動の有無とも

クロス集計を行ったが、年齢が高いほど、また地域活動に従事している者の方が、明らかに肯定的関心を示している。

3. 福祉問題解決方法についての一般的意見

福祉問題の解決方法としては、行政の提供する制度的サービスの充実を望む者 (40.6%) や、社会福祉協議会組織や自治会組織などの既存の地域組織の活性化を望む者 (34.5%) が多い。しかし、会員制の福祉サービス提供組織などの新しい供給体制を志向する者やボランティア活動による問題解決を考える者は 1 割弱しかなかった。これを年齢別、居住開始時期別にみた結果は表-08、表-09 の通りである。これによると、高年齢になるほど、既存の組織や行政サービスによる解決を望む者が多く、逆に低年齢階層ではボランティア活動や新しい供給体制を志向する者が多くなっている。ま

表-06 年齢階層別にみた今後の定住希望

(%) N. A. は除く

年齢階層 \ 定住希望	希望あり	希望なし	どちらでもない	合計
10~29	204 (68.2)	69 (23.1)	26 (8.7)	299 (100.0)
30~59	382 (78.9)	62 (12.8)	40 (8.3)	484 (100.0)
60~	177 (64.3)	18 (8.6)	15 (7.1)	210 (100.0)
合計	763 (76.8)	149 (15.0)	81 (8.2)	993 (100.0)

$\chi^2=25.38$   $P < .01$

表-07 居住開始時期別にみた福祉問題への関心度

(%) N. A. は除く

居住開始時期 \ 関心度	関心あり	関心なし	どちらでもない	合計
~昭和30	160 (86.0)	15 (8.1)	11 (5.9)	186 (100.0)
昭和31~50	326 (86.7)	27 (7.2)	23 (6.19)	376 (100.0)
昭和51~	330 (77.3)	55 (12.9)	42 (9.8)	427 (100.0)
合計	816 (82.5)	97 (9.8)	76 (7.7)	989 (100.0)

$\chi^2=14.36$   $P < .01$

表-08 居住開始時期別にみた福祉問題解決法についての一般的意見 (%)

解決法 居住開始時期	既存の地域 組織の活性 化	ボランティ ア活動	行政による 制度的サー ビス	新しい供給 体制の創出	合計
～昭和30	60 (33.9)	15 (8.5)	87 (44.9)	15 (8.5)	177 (100.0)
昭和31～50	147 (40.5)	42 (11.6)	139 (38.3)	35 (9.6)	363 (100.0)
昭和51～	136 (33.6)	33 (8.1)	185 (45.7)	51 (12.6)	405 (100.0)
合計	343 (36.3)	90 (9.5)	411 (43.5)	101 (10.7)	945 (100.0)

N. A. は除く  $\chi^2=12.60$   $P < .05$

表-09 年齢階層別にみた福祉問題解決法についての一般的意見 (%)

解決法 年齢階層	既存の地域 組織の活性 化	ボランティ ア活動	行政による 制度的サー ビス	新しい供給 体制	合計
10～29	97 (33.2)	32 (11.0)	120 (41.1)	43 (14.7)	292 (100.0)
30～59	170 (35.8)	48 (10.1)	207 (43.6)	50 (10.5)	475 (100.0)
60～	87 (42.6)	14 (6.9)	90 (44.1)	13 (6.4)	204 (100.0)
合計	354 (36.5)	94 (9.7)	417 (42.9)	106 (10.9)	971 (100.0)

N. A. は除く  $\chi^2=13.44$   $P < .05$

た、昭和31年から50年までに居住を開始した者は、それ以前や以後に居住を開始した者と比較して、既存の組織やボランティア活動による解決をより望んでおり、行政サービスを望んでいないことがわかる。また居住開始時期が遅いほど新しい供給体制を志向していることがわかる。

#### 4. サービス受給者として希望する福祉問題解決方法

この回答も行政の提供する制度的サービスを望む者が最も多く、次いで家政婦などの市場機構を通じて提供されるサービスを望む者が21.8%みられた。ボランティアによるサービス提供を望む者は、13.0%で、近隣や友人によるインフォーマルなネットワークに期待する者は、8.1%であった。これは、年齢や居住開始時期、地域活動の有無による差はみられない。

#### 5. ボランティアという言葉に対する親近感

ボランティアという言葉に親近感を感じる者は58.4%であるのに対して、感じない者は32.9%であった。これを年齢別、居住開始時期別にみたものが表-10、表-11である。この結果からは、30歳代以降の者の方が10～20歳代と比較して、また昭和59年以前に居住を開始した者の方が、それ以降に居住を開始した者に比べて、親近感を感じているといえる。

府社協調査や『ボランティア活動の実態』（以下、経企庁調査）では、ボランティアということばの認知度を明らかにしているが、どちらも約8割がボランティアということばを知っているという結果を示していることから、ボランティアということばは、ほぼ一般に浸透し、親近感を感じている者も多いといえよう。

表-10 年齢階層別にみたボランティアということばへの親近感 (%) N. A. は除く

年齢階層 \ 親近感	あり	なし	どちらでもない	合計
10～29	127 (42.5)	147 (49.2)	25 (8.4)	299 (100.0)
30～59	325 (66.7)	125 (25.7)	37 (7.6)	487 (100.0)
60～	147 (69.7)	45 (21.3)	19 (9.0)	211 (100.0)
合計	599 (60.1)	317 (31.8)	81 (8.1)	997 (100.0)

$\chi^2=64.02$   $P < .01$

表-11 居住開始時期別にみたボランティアということばへの親近感 (%) N. A. は除く

居住開始時期 \ 親近感	あり	なし	どちらでもない	合計
～昭和30	122 (67.4)	48 (26.5)	11 (6.1)	181 (100.0)
昭和31～50	246 (65.6)	104 (27.7)	23 (6.7)	375 (100.0)
昭和51～	211 (50.8)	162 (39.0)	42 (10.1)	415 (100.0)
合計	579 (59.6)	314 (32.3)	78 (8.0)	971 (100.0)

$\chi^2=23.54$   $P < .01$

### 6. ボランティアに対するイメージ

ボランティアに対するイメージとしては、無償性 37.5%，福祉性（福祉問題解決への取り組み） 28.7%，奉仕性（地域社会に対する奉仕活動） 20.6%，生きがい性（余暇や特技の活用） 9.3%であった。これを年齢別でみてみると、年齢が高いほど奉仕性や無償性をイメージする者が多く、福祉性をイメージする者は少ない。（表-12）

また、生きがい性については、中年層が他の年齢層よりもイメージする者が多い。しかし、居住開始時期との関連はみられない。

経企庁調査では、回答項目が異なり、複数回答であるので、単純に比較はできないが、自発性 95.0%，無償性 59.2%，余暇の利用 26.4%などがあげられている。この結果からは、自発的な活動というイメージは、ほぼ普遍的なものといえる。

### 7. ボランティア活動への参加意向

ボランティア活動への参加に積極的な者は 7.9%，消極的な者は 60.2%であった。また、高年齢階層ほど参加に積極的であるが、消極的な者は中年層に多い。昭和30年から50年までに居住を開始した者は、それ以前や以後の者と比較して積極的な者も消極的な者も多く、無関心な者が少ない。（表-13、表-14）府社協調査でも、積極的 7.1%，消極的 87.1%という結果がみられるので、ボランティア活動に積極的な参加意向を持つ者は、きわめて少ないといえよう。

ちなみに、『婦人のボランティア活動に関する調査』では地域婦人会メンバーのボランティア活動経験の有無を明らかにしているが、それによると、経験ありが 29.2%，なしが 69.1%である。また、『高齢者のボランティア活動に関する調査』では、積極的な参加意識をもつ者は、35.8%で、女性より男性に多いという結果が示されている。各

表-12 年齢階層別にみたボランティア活動に対するイメージ (%) N. A. は除く

解決法 \ イメージ	奉仕性	無償性	福祉性	生きがい性	合計
10~29	48 (16.1)	108 (36.2)	118 (39.6)	24 (8.1)	298 (100.0)
30~59	112 (23.0)	196 (40.3)	122 (25.1)	56 (11.5)	476 (100.0)
60~	52 (25.7)	81 (40.1)	55 (27.2)	14 (6.9)	202 (100.0)
合計	212 (21.5)	385 (39.0)	295 (29.9)	94 (9.5)	986 (100.0)

$\chi^2=24.85$   $P < .01$

表-13 年齢階層別にみたボランティア活動への参加意向 (%) N. A. は除く

年齢階層 \ 参加意向	積極的	消極的	どちらでもない	合計
10~29	13 (4.3)	188 (61.8)	103 (33.9)	304 (100.0)
30~59	38 (8.1)	319 (67.6)	115 (24.4)	472 (100.0)
60~	30 (15.5)	110 (56.7)	54 (27.8)	194 (100.0)
合計	81 (8.4)	617 (63.6)	272 (28.0)	970 (100.0)

$\chi^2=26.60$   $P < .01$

表-14 居住開始時期別にみたボランティア活動への参加意向 (%) N. A. は除く

居住開始時期 \ 参加意向	積極的	消極的	どちらでもない	合計
~昭和30	14 (8.2)	106 (62.0)	51 (29.8)	171 (100.0)
昭和31~50	39 (10.8)	241 (66.6)	82 (22.7)	362 (100.0)
昭和51~	25 (6.1)	256 (62.1)	131 (31.8)	412 (100.0)
合計	78 (8.3)	603 (63.8)	264 (27.9)	945 (100.0)

$\chi^2=11.91$   $P < .05$

調査の母集団を勘案すれば、各種地域活動に積極的である者は、ボランティア活動にも積極的であるといえるし、本調査でも、地域活動に積極的な者は、ボランティア活動にも積極的であるという結果が明らかになっている。

#### IV. 調査結果の要約と若干の提言

以上のようなことから、調査結果を要約すれば、次のようなことになろう。



まず第一には、居住開始時期が早いほど、定住志向が強いということである。これは地域住民としての意識に大きく関係すると考えられるので、地域住民のボランティア意識を知る上で居住開始時期を一つの要因と考える必要がある。

第二には、福祉問題への関心であるが、これについては、全体に高い関心を示しているといえる。とりわけ、高年齢であるほど、居住開始時期が早いほど、地域活動に積極的であるほど関心が高いことが明らかとなった。しかし、これが問題解決への具体的取り組みへの積極性と関係するかどうかはわからない。

第三には、福祉問題解決方法に対する一般的考え方であるが、やはり、行政の提供する制度的サービスや既存の地域組織の活性化を望む者が多く、ボランティア活動に期待しているのは1割程度である。また、このなかでは、余り古くからの住民でもなく、それほど新しい住民でもない者ほど、また年齢階層が低いほど、ボランティア活動の期待が大きいといえる。

第四に、自分自身や家族が福祉問題の当事者になった場合、ボランティアによる解決を望む者は、1割強しかなく、行政の提供する制度的サービスや市場機構を通して提供されるサービスを望む者が多い。第三および第四の結果からは、いずれにせよ一般的な意見としても、当事者の立場に立った意見としても、ボランティア活動による問題解決は、それほど期待されていないといえよう。

第五に、ボランティア活動という言葉は、ほぼ一般に浸透し、それに対して親近感を感じている人が多いが、イメージとしては、自発的な活動であるという以外には明確なものはないといえよう。ただ、中年層は、生きがい性をイメージしていることが明らかとなった。

第六に、ボランティア活動への参加意識であるが、極めて低いと言わざるをえない。結局、ほとんどの地域住民は、ボランティア活動による問題解決を望んでいないし、自分でも参加しないということだろうが、この背景は明らかではない。ただ、余り古くからの住民でもなく、それほど新しい住民でもない者ほど、参加意向が高い人も低い人も多いという傾向がみられた。つまり、地域

住民の中で比較的居住期間の長い人のなかに、ボランティア活動への期待と高い参加意向を持つ人がいるといえる。

最後に、これまでの調査結果に基づいて若干の提言をしておこう。

ひとつは、地域の福祉問題解決のためには、ボランティア活動への過大な期待は誤りだということである。ボランティア活動は、事実として福祉問題の解決に寄与しているが、それはあくまで地域住民が自発的に関心を持ち、それに係わっていく方法のひとつとしてとらえるべきで、政策的にボランティア活動自体を問題解決策のひとつとして位置付けるべきではない。

次に、そのような前提の上でなお、ボランティア活動の活性化を図るとすれば、ある程度の居住期間があり、定住志向を持ちつつある地域住民の中で、特に中年婦人層に対して生きがいを求めるボランティア活動のプログラムを開発していくことが、福祉政策上は最も「効果的」であるといえる。

最後に、地域の福祉問題解決のためには、あくまで行政の提供する制度的サービスの充実が基本となるが、既存の地域活動を活性化するために、たとえば社会福祉協議会組織を利用して、そのためのプログラムを展開するとか、問題によっては有償福祉サービスなどの新しい組織的供給体制を考えることもできよう。政策的視点からみれば、ボランティア活動は、そのような新しい体制に対する地域住民の合意を形成し、あるいは地域住民の主体的な取り組みを可能にする啓発活動と捉えられるであろうが、繰返すまでもなく、それは政策的に求められるボランティア活動にすぎないのであって、ボランティア活動全体からみれば「特殊な」性質のものであると捉えるべきであろう。

#### 〔参考資料〕

- ①京都市教育委員会『婦人のボランティア活動に関する調査』1976年3月。
- ②経済企画庁国民生活局『ボランティア活動の実態』1981年12月。
- ③大阪府社会福祉協議会『ボランティア活動への関心と必要についての調査報告書』1982年12月。
- ④大阪府立老人総合センター『高齢者のボランティア活動に関する調査』1983年3月。